

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区木津屋橋通烏丸西入木津屋橋ビル				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	京都ステーションセンター株式会社 代表取締役社長 鳥居 興彦				
事業者の主たる業種	不動産賃貸業（京都駅北口広場地下街「ポルタ」デベロッパー）				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	20年4月～23年3月				
基本方針	エネルギー消費管理の徹底、省エネ設備、器具の導入を今後も積極的に推進し、資源の適正かつ有効な活用を通じて地球環境に優しい企業を目指す。				
推進体制	技術管理部長及び設備担当者を中心としてエネルギーの適正管理、省エネ施策の推進をはかる。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	京都ステーションセンター株式会社			
	取得年月日	平成20年3月14日			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等			
	20～22	主要機器の省エネ運転 空調機(9台)外調機(4台)の適正な運転管理を継続実施すると共に、氷蓄熱装置の解氷運転の自動制御化を計画中でありより効率的な解氷運転を行いエネルギー消費効率の向上に努める。			
	20	熱源機器、変電設備を省エネ機器に更新、 熱源機器の老朽取替えに伴い省エネ機器の導入を図る。(ガス吸収式冷温水発生器を、空冷ヒートポンプ方式に変更しCO2の削減を行う。)			
	21	空調機(AHU)ファンのインバーター化 空調機送風機ファンのインバーター化を実施し省エネを図る。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
		A 事業所等排出区分	3,746 t	3,634 t	-3.0 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	*1 3,746 t	*2 3,634 t	-3.0 %	
	目標設定の考え方	平成20年度に熱源機器の更新を計画しており低CO2化を図る。 (ガス吸収式冷温水発生機→空冷ヒートポンプ方式)に変更し目標設定とした。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)
	地下街	二酸化炭素換算 延床面積21.97千㎡	166	161	-3.0 %
	木津屋橋ビル	二酸化炭素換算 延床面積1.2千㎡	73	73	0.0 %
		二酸化炭素換算			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	千㎡あたりのCO2原単位を設定し年1%削減を設定する。				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			
		取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t
削減量等合計			*3	t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)		
	*1 3,746 t	(*)-(*)3 3,634 t	-3 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動					
特記事項	当社では1998年を基準として省エネ化を推進し(各種機器の適正な運転管理、各階段に防風扉の設置、通路空調機の運転制御方式の変更、熱源搬送機器のインバーター化)等)に取組み、2007年度末で12.2%の電力量の削減を達成し、エネルギー消費効率を改善している。また、平成20年度については、ISO14001取得により更にCO2の削減に向けて、ガス吸収式冷温水発生器の老朽取替えに伴い、空冷ヒートポンプ方式に変更を計画しており、CO2を削減するよう努力している。				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。